

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	四半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の7第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2019年11月11日
<b>【四半期会計期間】</b>	第111期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
<b>【会社名】</b>	岩崎通信機株式会社
<b>【英訳名】</b>	IWATSU ELECTRIC CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 西戸 徹
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都杉並区久我山1丁目7番41号
<b>【電話番号】</b>	03-5370-5111（代表）
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役執行役員管理本部長 佐藤 修
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都杉並区久我山1丁目7番41号
<b>【電話番号】</b>	03-5370-5111（代表）
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役執行役員管理本部長 佐藤 修
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	9,605	10,033	20,847
経常損失( )	(百万円)	532	344	151
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失( )	(百万円)	75	378	410
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	88	458	362
純資産額	(百万円)	19,401	19,129	19,676
総資産額	(百万円)	29,069	28,574	29,409
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失( )	(円)	7.60	38.22	41.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.7	66.9	66.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,049	143	1,395
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,230	248	617
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	106	104	113
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,207	7,904	7,918

回次		第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	64.92	32.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 前第3四半期連結会計期間より、営業外収益の「不動産賃貸料」を「売上高」に含めて表示することに変更したため、前第2四半期連結累計期間についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

#### (4) 重要な訴訟について

当社グループは、国内外事業に関連して、訴訟その他法律的手続きの対象となるリスクがあります。訴訟等の内容や結果によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、当社が設計に関与した後、第三者が製造した積水化学工業株式会社製品の電源ユニットに関し、2014年4月30日付けで同社から不法行為に基づく損害賠償請求1,274百万円及び年5分の割合により遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けています。しかしながら、当社は不法行為には該当しないものと確信しており、裁判で当社の正当性を主張し、東京地方裁判所にて係争中です。

なお、当社は、積水化学工業株式会社に対して損害賠償債務が存在するとの認識はありませんが、この係争の推移によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢の改善などを背景に回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦の長期化による景気減速の懸念などから、依然として景気は先行き不透明な状況で推移しました。

こうした状況の中、当社グループでは、前中期経営計画を受けて、「成長性及び収益性の追求を加速する」ことを基本方針とした2022年3月期を最終年度とする中期経営計画「Dash! 2021」を策定し、前中期経営計画の課題を一つ一つクリアしながら、成長性及び収益性を追求していきます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、10,033百万円で前年同期に比べ4.4%の増収となりました。利益面では営業損失366百万円（前年同期539百万円の損失）、経常損失344百万円（前年同期532百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は378百万円（前年同期75百万円の損失）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純損失が前年同期に比べ悪化したのは、経常損失が前年同期に比べ188百万円改善した一方で、前年同期においては当社における退職金制度統合に伴う退職給付費用461百万円を特別損失として、保有不動産の売却に伴う土地売却益573百万円及び建物売却益84百万円を特別利益として、法人税、住民税及び事業税323百万円、繰延税金負債の取崩しによる法人税等調整額の戻入益610百万円をそれぞれ計上したことによるものです。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりです。

#### (情報通信事業)

情報通信事業においては、主に中小事業所向けビジネスホン及びコンタクトセンタソリューションの売上高が増加したことにより、事業全体の売上高は7,140百万円で前年同期に比べ6.0%の増収となりました。セグメント損益は404百万円の利益（前年同期254百万円の利益）となりました。

#### (印刷システム事業)

印刷システム事業においては、主に印刷機の売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は1,165百万円で前年同期に比べ8.4%の減収となりました。セグメント損益は24百万円の利益（前年同期3百万円の利益）となりました。

#### (電子計測事業)

電子計測事業においては、主に航空宇宙関連の売上高が増加したことにより、事業全体の売上高は1,547百万円で前年同期に比べ6.8%の増収となりました。セグメント損益は51百万円の損失（前年同期15百万円の損失）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業においては、主に当社本社敷地内の保有資産の有効活用により、事業全体の売上高は179百万円で前年同期に比べ24.0%の増収となりました。セグメント損益は43百万円の利益（前年同期48百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ834百万円減少し28,574百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、主に商品及び製品が532百万円、原材料及び貯蔵品が151百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が214百万円、受取手形及び売掛金が588百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ164百万円減少し18,404百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、主に投資その他の資産が608百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ669百万円減少し10,170百万円となりました。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ288百万円減少し、9,444百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が302百万円増加しましたが、未払法人税等が265百万円、その他が176百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ158百万円減少し3,703百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、主に退職給付に係る負債が82百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ130百万円減少し5,741百万円となりました。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に剰余金の配当99百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失378百万円の計上により利益剰余金が477百万円、その他有価証券評価差額金が60百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ546百万円減少し19,129百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は7,904百万円と前連結会計年度末に比べ14百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加もありましたが、売上債権の増加及び法人税等の支払額が増加したため、143百万円の支出と前年同期に比べ1,192百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が増加しましたが、投資有価証券の売却による収入、その他の収入がそれぞれ減少したため、248百万円の収入と前年同期に比べ3,981百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、104百万円の支出と前年同期に比べ2百万円の増加となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は806百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,080,344	10,080,344	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	10,080,344	10,080,344	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	10,080,344	-	6,025	-	6,942

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
The Hongkong and Shanghai Banking Corp. Ltd.(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	HSBC Main Building 1 Queen's Road Central Hong Kong(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,155,200	11.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	963,400	9.59
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	498,135	4.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	383,900	3.82
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	300,255	2.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	300,065	2.99
岩通協力企業持株会	東京都杉並区久我山1丁目7番41号	205,456	2.05
岩通グループ従業員持株会	東京都杉並区久我山1丁目7番41号	179,203	1.78
DFA International Small Cap Value Portfolio(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	6300 Bee Cave Road Building One Austin Texas U.S.A.(東京都千代田区大手町1丁目1番1号)	167,100	1.66
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	151,300	1.51
計	-	4,304,014	42.85

(注)1.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は投資信託など信託を受けている株式です。なお、DFA International Small Cap Value Portfolioの所有株式は株主名簿上の所有株式数を記載していますが、当社として当第2四半期会計期間末における投資信託など信託を受けている株式数を確認できていません。

2.2018年4月16日付けで公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社が2018年4月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、上記の表中に記載の株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	498,135	4.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	207,100	2.05
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	27,000	0.27

3.2018年12月20日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	424,800	4.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	80,600	0.80

4. 2019年8月8日付けで公衆の縦覧に供されている変更報告書において、Peninsula Rock Ltd.及びその共同保有者である株式会社鹿児島東インド会社が2019年8月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Peninsula Rock Ltd.	3076 Sir Francis Drake Highway Road Town Tortola British Virgin Islands	1,087,000	10.78
株式会社鹿児島東インド会社	東京都港区六本木4丁目1番16号	100	0.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,995,900	99,959	-
単元未満株式	普通株式 47,944	-	-
発行済株式総数	10,080,344	-	-
総株主の議決権	-	99,959	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与ESOP信託」所有の当社株式128,700株(議決権1,287個)及び証券保管振替機構名義の株式1,200株(議決権12個)が含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎通信機株式会社	東京都杉並区 久我山1丁目7番41号	36,500	-	36,500	0.36
計	-	36,500	-	36,500	0.36

(注) 株主名簿上は、当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,280	8,066
受取手形及び売掛金	5,668	5,080
商品及び製品	1,651	2,184
仕掛品	871	814
原材料及び貯蔵品	1,958	2,109
その他	141	151
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	18,569	18,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,388	3,314
土地	3,724	3,721
その他（純額）	1,129	1,076
有形固定資産合計	8,241	8,111
無形固定資産		
ソフトウェア	472	541
その他	45	45
無形固定資産合計	518	587
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682	1,118
その他	431	386
貸倒引当金	34	34
投資その他の資産合計	2,079	1,471
固定資産合計	10,840	10,170
資産合計	29,409	28,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,344	1,646
短期借入金	80	80
未払法人税等	343	78
賞与引当金	518	506
製品保証引当金	91	85
その他	1,483	1,306
<b>流動負債合計</b>	<b>3,861</b>	<b>3,703</b>
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	1,245	1,226
株式給付引当金	54	48
退職給付に係る負債	4,110	4,028
その他	460	438
<b>固定負債合計</b>	<b>5,871</b>	<b>5,741</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,733</b>	<b>9,444</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,948	6,948
利益剰余金	6,584	6,107
自己株式	165	153
<b>株主資本合計</b>	<b>19,393</b>	<b>18,927</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	296	235
為替換算調整勘定	127	158
退職給付に係る調整累計額	113	125
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>282</b>	<b>202</b>
<b>純資産合計</b>	<b>19,676</b>	<b>19,129</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>29,409</b>	<b>28,574</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	9,605	10,033
売上原価	6,166	6,518
売上総利益	3,439	3,514
販売費及び一般管理費	3,978	3,881
営業損失( )	539	366
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	25	24
受取地代家賃	17	19
その他	51	24
営業外収益合計	108	79
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	15	13
固定資産除却損	1	26
投資有価証券売却損	76	-
その他	7	16
営業外費用合計	101	57
経常損失( )	532	344
特別利益		
土地売却益	573	-
建物売却益	84	-
特別利益合計	658	-
特別損失		
投資有価証券評価損	26	-
退職給付費用	461	20
特別損失合計	487	20
税金等調整前四半期純損失( )	362	365
法人税、住民税及び事業税	323	24
法人税等調整額	610	11
法人税等合計	287	13
四半期純損失( )	75	378
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	75	378

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失( )	75	378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	60
為替換算調整勘定	75	31
退職給付に係る調整額	2	11
その他の包括利益合計	163	79
四半期包括利益	88	458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88	458

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	362	365
減価償却費	548	406
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	0
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	536	70
受取利息及び受取配当金	39	35
支払利息	1	1
固定資産売却損益( は益)	658	-
売上債権の増減額( は増加)	1,899	585
たな卸資産の増減額( は増加)	624	633
仕入債務の増減額( は減少)	398	305
その他	184	86
小計	1,086	107
利息及び配当金の受取額	37	39
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	39	267
その他	33	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049	143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	200	500
有形固定資産の取得による支出	198	189
投資有価証券の売却による収入	1,734	-
その他	2,494	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,230	248
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	98	97
その他	8	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	106	104
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	15
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	5,212	14
現金及び現金同等物の期首残高	5,994	7,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,207	7,904

【注記事項】

四半期連結貸借対照表に関する注記

偶発債務

当社は、当社が設計に関与した後、第三者が製造した積水化学工業株式会社製品の電源ユニットに関し、2014年4月30日付けで同社から不法行為に基づく損害賠償請求1,274百万円及び年5分の割合により遅延損害金の支払を求める訴訟の提起を受けています。しかしながら、当社は不法行為には該当しないものと確信しており、裁判で当社の正当性を主張し、東京地方裁判所にて係争中です。

なお、当社は、積水化学工業株式会社に対して損害賠償債務が存在するとの認識はありませんが、この係争の推移によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

四半期連結損益計算書に関する注記

販売費及び一般管理費の明細

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	1,102百万円	1,104百万円
賞与引当金繰入額	259百万円	245百万円
退職給付費用	155百万円	116百万円
研究開発費	737百万円	806百万円
その他	1,724百万円	1,607百万円
合計	3,978百万円	3,881百万円

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	11,569百万円	8,066百万円
預入期間3か月超の定期預金	362百万円	162百万円
現金及び現金同等物	11,207百万円	7,904百万円

株主資本等に関する注記

配当に関する事項

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	10.00	2018年3月31日	2018年6月25日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	10.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれています。

セグメント情報等の注記

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報通信	印刷システム	電子計測	不動産		
売上高						
外部顧客への売上高	6,739	1,272	1,448	144	-	9,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,739	1,272	1,448	144	-	9,605
セグメント利益又は損 失（ ）	254	3	15	48	831	539

（注）1. セグメント損益の調整額 831百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 831百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報通信	印刷システム	電子計測	不動産		
売上高						
外部顧客への売上高	7,140	1,165	1,547	179	-	10,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,140	1,165	1,547	179	-	10,033
セグメント利益又は損 失（ ）	404	24	51	43	788	366

（注）1. セグメント損益の調整額 788百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 788百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、保有不動産の賃貸及び管理を事業化するための組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「情報通信事業」、「印刷システム事業」及び「電子計測事業」の3区分から、「情報通信事業」、「印刷システム事業」、「電子計測事業」及び「不動産事業」の4区分に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しています。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり四半期純損失

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	7.60円	38.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	75	378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失( )(百万円)	75	378
普通株式の期中平均株式数(株)	9,897,812	9,910,857

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
 2. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式総数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間146,900株、当第2四半期連結累計期間133,067株です。

その他の注記

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間より、保有不動産の賃貸及び管理を事業化するための組織変更に伴い、営業外収益の「不動産賃貸料」、営業外費用の「不動産賃貸費用」として表示していた投資不動産賃貸に係る収益及び費用を「売上高」、「売上原価」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「不動産賃貸料」として表示していた96百万円を「売上高」に、営業外費用の「不動産賃貸費用」として表示していた55百万円を「売上原価」に含めて表示しています。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

岩崎通信機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本美晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。